

石垣市移住・定住支援計画 事業実績シート

【1】事業概要			
事業名	移住希望者への効果的な情報発信	実施年度	令和2年度
		検証時期	令和3年4月
事業目的	移住支援ツールを通じて、移住希望者が移住後の生活イメージを描けるような効果的な情報発信を図る。		
事業内容	①移住フェア・移住相談会の実施 ②移住ガイドブックの更新 ③移住・定住支援ポータルサイトの活用 ④移住体験の実施		

※(評価基準)

- A:実績値が目標値に対して80%以上
- B:実績値が目標値に対して40%以上80%未満
- C:実績値が目標値に対して40%未満

【2】重要業績評価指標(KPI)			
指標(KPI)	目標値	実績値(令和2年度)	評価
移住フェア・相談会参加者の二次相談件数	毎年15件以上	14件	A
			93%
ポータルサイトのアクセス数	前年度の10%増 (R1アクセス数:42,387回)	前年度比▲5.6% (アクセス数:40,010回)	C
			0%
移住体験企画の満足度	満足度80%以上	-	C
			0%

【3】今後の課題と方針
<p>二次相談件数について、A評価となったが目標件数には届いていない。移住フェア及び相談会は移住の動機付けとして、子育て環境や生活面での利便性など、安心して移住できる環境があることを伝えることで、移住のハードルを抑え、その後の具体的な相談(二次相談)へ繋げたい。令和2年度に相談窓口を利用した移住者の2/3が二次相談者となっていることから、引き続き移住フェア・相談会において丁寧な対応に努める。</p> <p>ポータルサイトのアクセス数について、令和2年度はポータルサイトの更新と内容の充実に力を入れたが、アクセスが前年度比でマイナスとなる結果となった。地方移住の関心が高まるなかで、アクセス回数が減った要因を探る必要がある。</p> <p>移住体験企画として、石垣市での生活を体感できる動画の制作を行ったが、新型コロナの影響により一部撮影が困難となった為、令和3年度に改めて撮影、公開する。</p>

石垣市移住・定住支援計画 事業実績シート

【1】事業概要			
事業名	移住者と地域をつなぐネットワークの構築	実施年度	令和2年度
		検証時期	令和3年4月
事業目的	移住希望者が正しい情報を入手し、安心して移住を計画することができるようにする。		
事業内容	①中間支援組織との連携 ②移住者受入体制(地域のネットワークづくり)の構築		

※(評価基準)

A:実績値が目標値に対して80%以上

B:実績値が目標値に対して40%以上80%未満

C:実績値が目標値に対して40%未満

【2】重要業績評価指標(KPI)			
指標(KPI)	目標値	実績値(令和2年度)	評価
移住相談窓口を利用した移住者数	令和3年度までに30組	12組 (H29年度からの累計17組)	B
			56%

【3】今後の課題と方針

中間支援組織との連携によって、相談者の幅広いニーズへの対応が可能となった。ただ、一部専門的な相談(起業、就農等)への対応が難しい場合があるため、関連部署との連携が必要になる。また、移住者に地域住民とのコミュニティーの場として中間支援組織を活用してもらい、移住者の定住化を図っていく。

令和3年度までの目標達成にむけて、引き続き相談者のニーズに対応できるよう官民連携で取り組む。

石垣市移住・定住支援計画 事業実績シート

【1】事業概要			
事業名	移住やその後の仕事・住まいの支援	実施年度	令和2年度
		検証時期	令和3年4月
事業目的	人口減少が進んでいる地域において、地域コミュニティの維持や伝統文化を継承する担い手の確保を図る。		
事業内容	①空き家バンクの活用 ②土地の利活用に関する調査・検討		

※(評価基準)

A:実績値が目標値に対して80%以上

B:実績値が目標値に対して40%以上80%未満

C:実績値が目標値に対して40%未満

【2】重要業績評価指標(KPI)			
指標(KPI)	目標値	実績値(令和2年度)	評価
空き家バンクへの物件登録	毎年3件以上	2件 (H29年度からの累計5件)	B
			66%
空き家バンクの成約件数	毎年3件以上	0件 (H29年度からの累計1件)	C
			0%
土地の利活用に関する検討	令和3年度までに具体案を構築	民間資金のユニット式住宅の導入検討	-
			-

【3】今後の課題と方針

空き家バンク制度について、実施要綱及び補助金要綱を一部改正(利用対象者の拡大、補助対象工事期間の緩和等)を行い、制度の改善を図った。登録物件の実績値としては2件となっているが、登録したいとの相談は5件あり、令和2年度中に登録できなかった3件は令和3年度中に登録を進める。成約についても、今年度の実績を踏まえ、利用者がより活用しやすいように利用者登録制度の見直しを行う。

土地および遊休地の利活用に関する検討について、他自治体が実施した民間資金による住宅整備事業を参考に、企業と地域住民、行政の三者による住居確保の取組が石垣市でも実施可能か、令和3年度までにその仕組みを構築する。

石垣市移住・定住支援計画 事業実績シート

【1】事業概要			
事業名	専門性を有する人材の移住・定住支援	実施年度	令和2年度
		検証時期	令和3年4月
事業目的	人材が不足している分野の専門人材の誘致を図るため、効果的な移住・定住支援を行う。		
事業内容	①若者の人材育成 ②専門人材の誘致(保育士、介護福祉士等) ③生涯活躍のまち(石垣版CCRC)の導入 ④地域おこし協力隊の導入		

※(評価基準)

A:実績値が目標値に対して80%以上

B:実績値が目標値に対して40%以上80%未満

C:実績値が目標値に対して40%未満

【2】重要業績評価指標(KPI)			
指標(KPI)	目標値	実績値(令和2年度)	評価
公営塾の卒業生徒数	毎年10名以上	10名 (H30年度からの累計39名)	A
			100%
支援制度を活用した 専門人材の誘致数	毎年20名以上	36名	A
			180%

【3】今後の課題と方針

公営塾について、コロナ禍の状況でいち早くオンライン授業に対応し、地域課題に取り組むプロジェクト活動においても、めざましい成果をあげており、高校生がいる世帯からの需要は高まっている。入塾する生徒の学校に偏りがあるため、今後は生徒の少ない高校に公営塾のPRを行う。

専門人材の誘致について、新型コロナ臨時交付金を活用し、介護関連および土木・建築関連の企業に就職する移住者への支援を行った結果、目標値を大幅に超える実績となった。しかし、当該事業は令和2年度のみとなっているため、令和3年以降は改めて専門人材の誘致支援施策の検討が必要になる。